

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号

特許第7147601号

(P7147601)

(45)発行日 令和4年10月5日(2022.10.5)

(24)登録日 令和4年9月27日(2022.9.27)

(51)国際特許分類

F I

H 0 4 L 12/66 (2006.01)

H 0 4 L 12/66

H 0 4 L 12/22 (2006.01)

H 0 4 L 12/22

H 0 4 L 43/02 (2022.01)

H 0 4 L 43/02

請求項の数 6 (全24頁)

(21)出願番号	特願2019-15085(P2019-15085)	(73)特許権者	000005223
(22)出願日	平成31年1月31日(2019.1.31)		富士通株式会社
(65)公開番号	特開2020-123871(P2020-123871 A)		神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1 番1号
(43)公開日	令和2年8月13日(2020.8.13)	(74)代理人	100074099
審査請求日	令和3年10月7日(2021.10.7)		弁理士 大菅 義之
		(74)代理人	100133570
			弁理士 ▲徳▼永 民雄
		(72)発明者	野呂 正明
			神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1 番1号 富士通株式会社内
		審査官	鈴木 香苗

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 検査方法および検査システム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

サーバにより実行される検査方法であって、前記サーバが、
検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄するようにパケットフィルタに設定し、
前記パケットフィルタで前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄したタイミング
に基づき、前記検査対象の装置が発信したパケットの数を表す第1のパケット数と、前記
検査対象の装置が前記サーバに宛てて送信したパケットの数を表す第2のパケット数とを
収集し、

前記第1のパケット数および前記第2のパケット数が所定の誤差範囲内で合致している
か否かにより、前記検査対象の装置の不正な通信を検査する、
ことを含む、検査方法。

10

【請求項2】

前記パケットフィルタが前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄したタイミング
は、前記パケットフィルタが前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を2つ連続で破棄し
たタイミングである、請求項1に記載の検査方法。

【請求項3】

前記パケットフィルタが前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄したタイミング
は、前記パケットフィルタが前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を3回以上の所定回
数連続で破棄したタイミングである、請求項1に記載の検査方法。

【請求項4】

20

前記サーバは、受信バッファが一杯であることを示すフラグを立てるように改ざんした肯定確認応答を前記検査対象の装置に返した後で、前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄するように前記パケットフィルタに設定する、請求項 1 に記載の検査方法。

【請求項 5】

前記検査対象の装置は、スイッチのポートに接続しており、

前記サーバは、前記検査対象の装置が接続されている前記スイッチのポートに入力されたパケットの数を前記第 1 のパケット数として前記スイッチから取得する、
ことを更に含む、請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の検査方法。

【請求項 6】

サーバと、パケット計数装置とを含む検査システムであって、

10

前記パケット計数装置は、入力されたパケットの数をポートごとに計数し、前記パケットを宛先のポートに出力し、

前記サーバは、

検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄するようにパケットフィルタに設定する設定部と、

前記パケットフィルタで前記検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄したタイミングに基づき、前記検査対象の装置が接続されているポートに入力されたパケットの数を表す第 1 のパケット数を前記パケット計数装置から取得し、および、前記検査対象の装置がサーバに宛てて送信したパケットの数を表す第 2 のパケット数を取得する取得部と、

前記第 1 のパケット数および前記第 2 のパケット数が所定の誤差範囲内で合致しているか否かにより、前記検査対象の装置の不正な通信を検査する検査部と、を含む、
検査システム。

20

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、検査方法および検査システムに関する。

【背景技術】

【0002】

近年、「モノのインターネット (IoT: Internet of Things)」という用語とともに、様々なものに通信機能を搭載してネットワークと接続することが行われている。そして、こうした IoT 機器からデータを収集し、収集したデータを活用して、これまでに無かったサービス、および、より価値を高めたサービスを提供する試みが成されている。

30

【0003】

また、ネットワークのセキュリティに関連する技術が知られている (例えば、特許文献 1 および特許文献 2)。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【文献】特開 2010 - 11206 号公報

特開 2005 - 193590 号公報

40

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

IoT 機器がウイルスなどに感染し、他の機器を攻撃してしまうことがある。こうした脅威に対し、例えば、IoT 機器が十分な機能を有していれば、IoT 機器にセキュリティ対策ソフトをインストールしたりすることで、対策を講じることができる。しかしながら、IoT 機器のなかには、セキュリティ対策ソフトをインストールするといった対策を講じることのできない機器も含まれている。そのため、IoT 機器が不正な通信をしていないか検査することのできる更なる技術の提供が望まれている。

【0006】

50

1つの側面では、本発明は、機器が不正な通信を実行していないかを検査することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の一つの態様の検査方法は、サーバが、検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄するようにパケットフィルタに設定し、パケットフィルタで検査対象の装置宛ての肯定確認応答を破棄したタイミングに基づき、検査対象の装置が発信したパケットの数を表す第1のパケット数と、検査対象の装置がサーバに宛てて送信したパケットの数を表す第2のパケット数とを収集し、第1のパケット数および第2のパケット数が所定の誤差範囲内で合致しているか否かにより、検査対象の装置の不正な通信を検査する、ことを含む。

10

【発明の効果】

【0008】

機器が不正な通信を実行していないかを検査することができる。

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図1】例示的なIoTシステムを示す図である。

【図2】実施形態に係るIoTシステムを例示する図である。

【図3】実施形態に係るサーバのブロック構成を例示する図である。

【図4】実施形態に係る検査対象のIoT機器の不正通信の検査処理の動作フローを例示する図である。

20

【図5】実施形態に係るトラフィック情報取得処理を例示する図である。

【図6】パケット計数装置により収集される計数情報を例示する図である。

【図7】SNMPプロトコルでの問い合わせを例示する図である。

【図8】例示的なSNMPプロトコルで提供されるパケット数に関する情報を含むオブジェクトを例示する図である。

【図9】パケット分析部により収集される分析情報を例示する図である。

【図10】パケット分析部が実行するパケット分析処理を例示する図である。

【図11】経路およびバッファ上のパケットを例示する図である。

【図12】送信側の装置と受信側の装置との間のTCPによる通信制御を説明する図である。

30

【図13】実施形態に係る通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。

【図14】実施形態に係る接続要求の破棄を説明する図である。

【図15】別の実施形態に係るパケット分析部の配置を例示する図である。

【図16】TCPのバージョンに応じたパケットの送信手順の違いを例示する図である。

【図17】変形例1に係るTCPの第2のバージョンにおけるトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図である。

【図18】変形例1に係る通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。

【図19】変形例2に係るトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図である。

40

【図20】変形例2に係るトラフィック情報の収集の実行タイミングを更に例示する図である。

【図21】変形例2に係る通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。

【図22】変形例3に係るトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図である。

【図23】変形例3に係る通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。

【図24】実施形態に係るサーバまたはパケット分析部を実現するためのコンピュータのハードウェア構成を例示する図である。

【発明を実施するための形態】

50

【 0 0 1 0 】

以下、図面を参照しながら、本発明のいくつかの実施形態について詳細に説明する。なお、複数の図面において対応する要素には同一の符号を付す。

【 0 0 1 1 】

図 1 は、例示的な I o T システム 1 0 0 を示す図である。図 1 では、組織内の I T 網 1 5 0 の下にサーバ 1 0 2 と複数の I o T 機器 1 0 1 とで形成される別なネットワーク 1 0 5 が示されている。サーバ 1 0 2 と複数の I o T 機器 1 0 1 は、I o T システム 1 0 0 を形成している。I o T 機器 1 0 1 は、例えば、情報を収集する様々な機器であってよく、収集した情報をサーバ 1 0 2 に送信する。例えば、I o T 機器 1 0 1 が、温度計や湿度計などのセンサである場合、I o T 機器 1 0 1 は、計測した温度や湿度などの情報を定期的にサーバ 1 0 2 に提供してよい。また、例えば、I o T 機器 1 0 1 が、エアコンディショナーのコントローラなどの電化製品に搭載されたマイコンである場合は、電化製品に入力された操作などに関する情報がサーバ 1 0 2 に提供されてよい。そして、サーバ 1 0 2 は、例えば、I o T 機器 1 0 1 から収集した情報を用いて、組織内の I T 網 1 5 0 に接続した端末に、様々なサービスを提供してもよい。

10

【 0 0 1 2 】

ここで、I o T 機器 1 0 1 がウイルスなどに感染し、他の機器を攻撃してしまうことがある。こうした脅威は、例えば、I o T 機器 1 0 1 が十分な機能を有していれば、セキュリティ対策ソフトをインストールしたりすることで、対策を講じることができる。

【 0 0 1 3 】

しかしながら、I o T 機器 1 0 1 のなかには、セキュリティ対策ソフトをインストールするといった対策を講じることのできない機器も含まれている。例えば、I o T 機器 1 0 1 のなかには、独自のオペレーティングシステム (O S : Operating System) で動作していたり、旧式の O S で動作していたり、或いは、そもそも O S が無いものもあり、セキュリティ対策ソフトを導入できないことがある。そのため、I o T 機器の不正な通信を検出することのできる更なる技術の提供が望まれている。

20

【 0 0 1 4 】

ここで、I o T 機器 1 0 1 は、例えば、図 1 のサーバ 1 0 2 などの特定のホストにデータを上げ続けるといった利用をされることが多く、I o T 機器 1 0 1 は、しばしば特定のホストとのみ通信するように設定される。このような場合に、特定のホストとのみ通信するように設定されている I o T 機器 1 0 1 が、ホスト以外の装置と通信していたとすると、その I o T 機器 1 0 1 は不正な通信を行っている可能性が高いと判定することが可能である。

30

【 0 0 1 5 】

そこで、以下で述べる実施形態では、例えば、I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数と、I o T 機器 1 0 1 からホストに届くパケット数とが所定の誤差範囲内で合致しているかを検査して、I o T 機器 1 0 1 がホスト以外の装置と通信しているか否かを検査する。所定の誤差範囲は、例えば、1 % ~ 2 % など、I o T システムで発生するパケットロスの頻度などを事前に調査することで、許容可能な誤差範囲に設定することができる。そして、例えば、I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数と、I o T 機器 1 0 1 からホストに届くパケット数とが所定の誤差範囲を超えて大きく異なれば、I o T 機器 1 0 1 はホスト以外の他の装置と不正な通信をしている可能性が高いと推定することができる。換言すると、例えば、I o T 機器 1 0 1 が不正な通信をしている場合、I o T 機器 1 0 1 が送信するパケットの数は不正な通信の数だけ増えることになる。一方で、それらの不正な通信のパケットはホストには届かないため、I o T 機器 1 0 1 からホストに届くパケット数に変化はなく、I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数の方が、I o T 機器 1 0 1 からホストに届くパケット数とよりも増えることになる。また、例えば、I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数と、I o T 機器 1 0 1 からホストに届くパケット数とが所定の誤差範囲内で合致していれば、I o T 機器 1 0 1 はホスト以外の他の装置とは通信していないことが推定できる。以下、実施形態を更に詳細に説明する。

40

50

【 0 0 1 6 】

図 2 は、実施形態に係る I o T システム 2 0 0 を例示する図である。I o T システム 2 0 0 は、例えば、I o T 機器 1 0 1 と、サーバ 2 0 2 と、パケット計数装置 2 1 1 と、ハブ (H U B) 2 1 2 と、パケット分析部 2 1 3 とを含む。なお、一実施形態において、I o T 機器 1 0 1 の不正な通信を検査する検査システム 2 5 0 は、サーバ 2 0 2 と、パケット計数装置 2 1 1 と、ハブ (H U B) 2 1 2 と、パケット分析部 2 1 3 を含んでよい。ここで、I o T 機器 1 0 1 は、正常に動作しているときには、サーバ 2 0 2 のみと通信するように設定されているものとする。サーバ 2 0 2 は、例えば、I o T 機器 1 0 1 から各種の計測データを収集し、I T 網 1 5 0 に接続する他の装置などに計測データを用いて様々なサービスを提供してよい。なお、サーバ 2 0 2 は、例えば、パケットをルーティングする機能は有していなくてよく、I o T 機器 1 0 1 が送信したパケットは、サーバ 2 0 2 を超えて I T 網 1 5 0 には流れなくてよい。

10

【 0 0 1 7 】

パケット計数装置 2 1 1 は、例えば、S N M P (Simple Network Management Protocol) 対応のスイッチであってよく、一例では、インテリジェントスイッチであってよい。パケット計数装置 2 1 1 を、一実施形態においては、パケット計数スイッチと呼ぶことがある。パケット計数装置 2 1 1 は、例えば、入力されるパケットを、ポートごとにカウントし、パケットを宛先のポートに出力する。I o T 機器 1 0 1 は、例えば、パケット計数装置 2 1 1 の特定のポートと接続されていてよい。そのため、I o T 機器 1 0 1 が接続されるポートに対してパケット計数装置 2 1 1 がカウントしたパケット数は、そのポートに接続する I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数として用いることができる。

20

【 0 0 1 8 】

パケット分析部 2 1 3 は、例えば、プロトコルアナライザであってよい。プロトコルアナライザは、例えば、ネットワークやデータ機器間を流れるデータを解析する装置やプログラムである。パケット分析部 2 1 3 は、例えば、入力されたパケットを、パケットの送信元を示すソースアドレスごとにカウントしてよい。なお、ソースアドレスとしては、例えば、M A C アドレス、または I P アドレスなどを用いることができる。

【 0 0 1 9 】

ハブ 2 1 2 は、例えば、リピータハブであってよい。リピータハブは、例えば、受信したパケットを、接続する全ての端末に送信する。従って、図 2 において、パケット計数装置 2 1 1 から入力されたサーバ 2 0 2 宛てのパケットは全て、リピータハブによりパケット分析部 2 1 3 にも送信される。パケット分析部 2 1 3 は、パケットのソースアドレスを分析することで、検査対象の I o T 機器 1 0 1 からサーバ 2 0 2 に宛てて送信されたパケットの個数を計数することが可能である。

30

【 0 0 2 0 】

そのため、サーバ 2 0 2 は、例えば、パケット計数装置 2 1 1 から、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数を表す第 1 のパケット数を取得することができる。また、サーバ 2 0 2 は、パケット分析部 2 1 3 から、検査対象の I o T 機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 に送信したパケット数を表す第 2 のパケット数を取得することができる。その後、サーバ 2 0 2 は、例えば、第 1 のパケット数と第 2 のパケット数とを比較することにより、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が不正な通信を行っているか否かを判定することができる。なお、以下で述べる実施形態では、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数を表す第 1 のパケット数、および検査対象の I o T 機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 に送信したパケット数を表す第 2 のパケット数をトラフィック情報と呼ぶことがある。

40

【 0 0 2 1 】

図 3 は、実施形態に係るサーバ 2 0 2 のブロック構成を例示する図である。サーバ 2 0 2 は、例えば、制御部 3 0 1、記憶部 3 0 2、および通信部 3 0 3 を含む。制御部 3 0 1 は、例えば O S 3 5 0、設定部 3 1 1、取得部 3 1 2、および検査部 3 1 3 などとして動作する。サーバ 2 0 2 の記憶部 3 0 2 は、例えば、プログラムおよびデータなどの情報を記憶していてよい。一実施形態においては、サーバ 2 0 2 の記憶部 3 0 2 は、例えば、後

50

述する分析情報 9 0 0 を記憶している。これらの各部の詳細および記憶部 3 0 2 に格納されている情報の詳細については後述する。

【 0 0 2 2 】

図 4 は、実施形態に係る検査対象の I o T 機器 1 0 1 による不正な通信の検査処理の動作フローを例示する図である。サーバ 2 0 2 の制御部 3 0 1 は、例えば、不正通信の検査処理の実行指示が入力されると、図 4 の検査処理を開始してよい。

【 0 0 2 3 】

ステップ 4 0 1 (以降、ステップを“ S ”と記載し、例えば、 S 4 0 1 と表記する)において制御部 3 0 1 は、不正通信を検査する I o T 機器 1 0 1 を選択する。例えば、制御部 3 0 1 は、ユーザからの I o T 機器 1 0 1 の選択を受け付け、ユーザによって選択された I o T 機器 1 0 1 を検査対象として選択してよい。

10

【 0 0 2 4 】

S 4 0 2 において制御部 3 0 1 は、検査対象の I o T 機器 1 0 1 と通信中か否かを判定する。検査対象の I o T 機器 1 0 1 と通信中でない場合 (S 4 0 2 が N O)、フローは S 4 0 3 に進む。 S 4 0 3 において制御部 3 0 1 は、図 5 を参照して後述するトラフィック情報収集処理を実行してトラフィック情報を収集し、フローは S 4 0 5 に進む。なお、トラフィック情報は、上述のように、例えば、 I o T 機器 1 0 1 が不正な通信を実行しているか否かを検査するために用いる情報である。一例では、トラフィック情報は、 I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数を表す第 1 のパケット数と、 I o T 機器 1 0 1 からホストに送信されたパケット数を表す第 2 のパケット数とを含んでよい。

20

【 0 0 2 5 】

また、 S 4 0 2 において検査対象の I o T 機器 1 0 1 と接続を確立しており、通信中である場合 (S 4 0 2 が Y E S)、フローは S 4 0 4 に進む。 S 4 0 4 において制御部 3 0 1 は、図 1 3 を参照して後述する通信時のトラフィック情報収集処理を実行してトラフィック情報を収集し、フローは S 4 0 5 に進む。

【 0 0 2 6 】

S 4 0 5 において制御部 3 0 1 は、例えば、収集したトラフィック情報に基づいて、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が不正な通信をしているか否かを検査し、本動作フローは終了する。例えば、 I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数を表す第 1 のパケット数と、 I o T 機器 1 0 1 からホストに送信されたパケット数を表す第 2 のパケット数とが所定の誤差範囲内で合致していたとする。この場合、制御部 3 0 1 は、 I o T 機器 1 0 1 が不正な通信をしていないと判定してよい。一方、例えば、第 1 のパケット数と、第 2 のパケット数とが所定の誤差範囲を超えて異なっていたとする (例えば、 I o T 機器 1 0 1 が送信したパケット数を表す第 1 のパケット数の方が所定値以上多い)。この場合、制御部 3 0 1 は、 I o T 機器 1 0 1 が不正な通信をしていると判定してよい。

30

【 0 0 2 7 】

(トラフィック情報収集処理)

続いて、図 4 の S 4 0 3 で実行されるトラフィック情報の収集処理について説明する。図 5 は、実施形態に係るトラフィック情報取得処理を例示する図である。制御部 3 0 1 は、例えば、図 4 の S 4 0 3 に進むと、図 5 の動作フローを開始してよい。

40

【 0 0 2 8 】

S 5 0 1 において制御部 3 0 1 は、例えば、パケット計数装置 2 1 1 から、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が接続しているポートのパケット数を、第 1 のパケット数として取得する。なお、制御部 3 0 1 は、一実施形態においては、以下の図 6 ~ 図 8 で述べるようにして、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が接続しているポートのパケット数を取得してよい。

【 0 0 2 9 】

図 6 は、パケット計数装置 2 1 1 により収集される計数情報 6 0 0 を例示する図である。パケット計数装置 2 1 1 は、例えば、パケットが入力されると、パケットが入力されたポートの情報と対応付けて、そのパケットのパケット番号を計数情報 6 0 0 に登録する。なお、一例では、パケット計数装置 2 1 1 は、起動時からの累積で入力されたパケットの

50

情報を計数情報 6 0 0 に記録してよい。また、パケット計数装置 2 1 1 は、例えば、インテリジェントスイッチであってよく、S N M P プロトコルで外部と通信する。

【 0 0 3 0 】

図 7 は、S N M P プロトコルでの問い合わせを例示する図である。パケット計数装置 2 1 1 は、例えば、メモリなどの記憶装置 7 0 1 備えていてよく、記憶装置 7 0 1 に計数情報 6 0 0 を記憶している。そして、サーバ 2 0 2 は、例えば、G E T コマンドとともに、オブジェクト識別子 (O I D : Object Identifier) と、ポート番号 (図 7 では「 x 」) を指定して問い合わせをパケット計数装置 2 1 1 に送信する。それにより、サーバ 2 0 2 は、例えば、パケット計数装置 2 1 1 からオブジェクト識別子と対応する値の返信を受けることができる。

10

【 0 0 3 1 】

図 8 は、例示的な S N M P プロトコルで提供されるパケット数に関する情報を含むオブジェクトを示す図である。サーバ 2 0 2 の制御部 3 0 1 は、例えば、パケット計数装置 2 1 1 に 5 回問い合わせを行い、図 8 に示す 5 つのオブジェクトの値を取得することで、I o T 機器 1 0 1 がパケット計数装置 2 1 1 のポートを介して送信したパケットの数を取得することができる。例えば、制御部 3 0 1 は、“ ifInUcastPkts ” および “ ifInNUcastPkts ” の 2 つを合算し、指定したポートの受信パケットの合算値を得る。また、制御部 3 0 1 は、“ ifInDiscards ”、“ ifInErrors ”、および “ ifInUnknownProtos ” の 3 つを合算することで、ポートに入力されたエラーパケットの合算値を得る。そして、制御部 3 0 1 は、受信パケットの合算値から、エラーパケットの合算値を差し引くことで、I o T 機器 1 0 1 がパケット計数装置 2 1 1 のポートを介して送信したパケットの数を取得してよい。

20

【 0 0 3 2 】

続いて、S 5 0 2 において制御部 3 0 1 は、検査対象の I o T 機器 1 0 1 からサーバ 2 0 2 に宛てて送信されたパケットの数を第 2 のパケット数としてパケット分析部 2 1 3 から取得し、本動作フローは終了し、フローは S 4 0 5 に進む。なお、制御部 3 0 1 は、一実施形態においては、以下の図 9 ~ 図 1 0 に述べるようにして、検査対象の I o T 機器 1 0 1 からサーバ 2 0 2 に宛てて送信されたパケットの数を取得してよい。

【 0 0 3 3 】

図 9 は、パケット分析部 2 1 3 により収集される分析情報 9 0 0 を例示する図である。パケット分析部 2 1 3 は、例えば、パケットが入力されると、パケットの送信元を示すソースアドレスを分析し、ソースアドレス単位で入力されたパケットの数をカウントし、分析情報 9 0 0 に登録する。なお、一例では、パケット分析部 2 1 3 は、起動時からの累積で入力されたパケットの数をカウントしてよい。パケット分析部 2 1 3 は、例えば、プロトコルアナライザであってよい。パケット分析部 2 1 3 は、例えば、サーバ 2 0 2 の問い合わせに応じて、問い合わせで指定されるソースアドレスを用いて、検査対象の I o T 機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 に宛てて送信したパケット数を分析情報 9 0 0 から読み出し、返信してよい。

30

【 0 0 3 4 】

図 1 0 は、パケット分析部 2 1 3 が実行するパケット分析処理を例示する図である。パケット分析部 2 1 3 は、例えば、起動すると図 1 0 の動作フローを開始してよい。

40

【 0 0 3 5 】

S 1 0 0 1 において制御部 3 0 1 は、パケットを受信したか否かを判定する。パケットを受信していない場合 (S 1 0 0 1 が N O)、フローは S 1 0 0 1 の処理を繰り返す。一方、S 1 0 0 1 においてパケットを受信した場合 (S 1 0 0 1 が Y E S)、フローは S 1 0 0 2 に進む。

【 0 0 3 6 】

S 1 0 0 2 において制御部 3 0 1 は、受信したパケットが、サーバ 2 0 2 からのパケット数の問い合わせか否かを判定する。サーバ 2 0 2 からのパケット数の問い合わせで無い場合 (S 1 0 0 2 が N O)、フローは S 1 0 0 4 に進む。一方、サーバ 2 0 2 からのパケット数の問い合わせである場合 (S 1 0 0 2 が Y E S)、フローは S 1 0 0 3 に進む。

50

【 0 0 3 7 】

S 1 0 0 3 において制御部 3 0 1 は、問い合わせにおいて、例えば、M A C アドレスまたは I P アドレスなどで指定される検査対象の I o T 機器 1 0 1 を、ソースアドレスとする分析情報 9 0 0 のエントリからパケット数を読み出し、サーバ 2 0 2 に返す。

【 0 0 3 8 】

S 1 0 0 4 において制御部 3 0 1 は、受信したパケットのソースアドレスを分析し、ソースアドレスと対応する分析情報 9 0 0 のエントリのパケット数を 1 加算して、ソースアドレスごとにパケット数をカウントし、フローは S 1 0 0 1 に戻る。

【 0 0 3 9 】

図 1 0 の動作フローにより、分析情報 9 0 0 には、サーバに宛てて送信されたパケットの数が、ソースアドレスごとに登録される。また、図 1 0 の動作フローにより、サーバ 2 0 2 の制御部 3 0 1 は、S 5 0 2 で送信されるサーバ 2 0 2 からの問い合わせに対して、検査対象の I o T 機器 1 0 1 からサーバ 2 0 2 に宛てて送信されたパケットの数を表す第 2 のパケット数を取得することができる。

10

【 0 0 4 0 】

(通信時のトラフィック情報収集処理)

続いて、S 4 0 4 で制御部 3 0 1 が実行する通信時のトラフィック情報取得処理を説明する。

【 0 0 4 1 】

例えば、検査対象の I o T 機器 1 0 1 の検査を実行する際に、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が、サーバ 2 0 2 と通信接続を確立していることがある。ここで、例えば、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が、サーバ 2 0 2 と通信接続を確立していなければ、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が過去に発信したサーバ 2 0 2 宛てのパケットは既に配送先への配送が完了している状態にある。そのため、サーバ 2 0 2 は、パケット計数装置 2 1 1 と、パケット分析部 2 1 3 とのそれぞれから取得した検査対象の I o T 機器 1 0 1 のトラフィック情報を用いて、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が不正な通信を行っているか否かを判定することができる。

20

【 0 0 4 2 】

しかしながら、例えば、サーバ 2 0 2 が、検査対象の I o T 機器 1 0 1 を検査する際に、検査対象の I o T 機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 と通信接続を確立している場合、検査対象の I o T 機器 1 0 1 はサーバ 2 0 2 にパケットを送信している。この場合、例えば、図 1 1 に示すように、通信経路上、或いはパケット計数装置 2 1 1 およびパケット分析部 2 1 3 が備えるバッファなどに配送の完了していないパケットが存在し得る。そして、このようなタイミングで、パケット計数装置 2 1 1 およびパケット分析部 2 1 3 からパケット数を取得しても、未配送のパケットにより数に差がでてしまうことがある。また、そもそもパケット計数装置 2 1 1 と、パケット分析部 2 1 3 とでパケット数を取得するタイミングが合致していないと、検査対象の I o T 機器 1 0 1 が正常に動作していても、パケット数に差がでてしまう。例えば、パケット数を取得する際にパケット計数装置 2 1 1 と、パケット分析部 2 1 3 とのそれぞれが最後にカウントしたパケットが同じであれば、パケット数を比較して検査対象の I o T 機器 1 0 1 を検査することができる。しかしながら、例えば、パケット計数装置 2 1 1 とパケット分析部 2 1 3 とが最後にカウントしたパケットが、検査対象の I o T 機器 1 0 1 において大きく異なるタイミングで発信されたパケットであれば、パケット数を比較しても、意味のある判定を実行できない。そして、こうした I o T 機器 1 0 1 の不正な通信以外に起因してパケット数にズレが生じてしまうと、パケット数を収集しても検査対象の I o T 機器 1 0 1 を検査することができない。

30

40

【 0 0 4 3 】

このような、I o T 機器 1 0 1 の不正な通信以外に起因するパケット数のズレを低減する一つの手法として、パケット数の取得時に検査対象の I o T 機器 1 0 1 によるパケットの送信を一時的に停止させることが考えられる。検査対象の I o T 機器 1 0 1 によるパケットの送信を停止させることで、例えば、経路上やバッファ上に存在する未配送のパケット

50

の配送の完了を待ってからトラフィック情報の収集を行うことが可能になる。また、I o T機器 1 0 1 が発信した全てのパケットの配送が完了した状態であれば、パケット計数装置 2 1 1 およびパケット分析部 2 1 3 から収集タイミングの合致したパケット数を取得することができる。

【 0 0 4 4 】

しかしながら、I o T機器 1 0 1 のなかには、外部からの制御インタフェースがほとんど用意されておらず、例えば、パケットの送信停止などの制御ができないI o T機器 1 0 1 もある。そこで、実施形態では、T C P (Transmission Control Protocol) による通信制御の仕組みを利用して、I o T機器 1 0 1 からのパケットの送信を停止させる。例えば、実施形態ではサーバ 1 0 2 の制御部 3 0 1 は、検査対象のI o T機器 1 0 1 からパケットを受信した場合に、そのパケットに対するA C K (肯定確認応答) を破棄する。A C Kを破棄することで、検査対象のI o T機器 1 0 1 はA C K待ちの状態に入り、検査対象のI o T機器 1 0 1 からのパケットの送信が一時的に停止される。それにより、検査対象のI o T機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 と通信中であっても、トラフィック情報を収集して検査対象のI o T機器 1 0 1 を検査することができる。以下、検査対象のI o T機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 と通信接続を確立している状態におけるトラフィック情報の収集について更に詳細に説明する。

【 0 0 4 5 】

図 1 2 は、送信側の装置と受信側の装置との間のT C Pによる通信制御を説明する図である。なお、送信側の装置は、例えば、I o T機器 1 0 1 であってよい。また、受信側の装置は、例えば、サーバ 2 0 2 であってよい。

【 0 0 4 6 】

図 1 2 (a) は、T C Pによるパケットの送信の流れを例示している。図 1 2 (a) に示す様に、送信側の装置が受信側の装置にパケットを送信したとする(図 1 2 (a) の(1))。なお、T C Pでは、パケットの送信にウィンドウ制御という方式が採用されている。ウィンドウ制御では、ウィンドウサイズ分の複数のパケットがA C Kによる確認なしで連続して送信され、A C Kはそれらの複数のパケットに対して、1 つだけ返送される。以下では、連続して送信されるウィンドウサイズ分の複数のパケットのかたまりを1 箱とし、例えば、1 箱のパケットを送信するといった表現を用いることがある。

【 0 0 4 7 】

送信側の装置が送信した1 箱分のパケットを受信側の装置が受信すると、受信側の装置は、受信したパケットと対応するA C Kを返信する(図 1 2 (a) の(2))。A C Kを受信すると、送信側の装置は、ウィンドウサイズを増やすなどの調整を行い(図 1 2 (a) の(3))、調整後のウィンドウサイズで次の箱のパケットを送信する(図 1 2 (a) の(4))。ここで、受信側の装置からのA C Kが返らないと、送信側の装置はA C Kの受信待ちの状態に入る。

【 0 0 4 8 】

図 1 2 (b) は、送信側の装置のA C Kの受信待ちの状態を例示する図である。図 1 2 (b) に示す様に、送信側の装置が1 箱分のパケットを送信したとする(図 1 2 (b) の(1))。1 箱分のパケットを受信側の装置が受信すると、受信側の装置は、受信したパケットと対応するA C Kを返信するが、このA C Kを破棄したとする(図 1 2 (b) の(2))。この場合、送信側の装置は、A C Kの受信待ちの状態になる。A C Kの受信待ちの状態は、(1)でパケットを送信してから、再送タイマに設定された所定の待ち時間が経過し、タイムアウトするまで続く。再送タイマがタイムアウトすると(図 1 2 (b) の(3))、送信側の装置は、例えば、ウィンドウサイズを減らすなどの調整を行う(図 1 2 (b) の(4))。そして、送信側の装置は、調整後のウィンドウサイズで1 箱分のパケットを再送し(図 1 2 (b) の(5))、受信側の装置に再送パケットが届く(図 1 2 (b) の(6))。

【 0 0 4 9 】

この場合、送信側の装置は、(1)でパケットを送信した後は、(5)でパケットの再

10

20

30

40

50

送を実行するまでパケットの送信を停止する。そのため、このパケットの送信が停止する期間において、サーバ202は、測定誤差を抑えたトラフィック情報を収集することができる。

【0050】

以上で述べた様に、受信側の装置は、ACKを破棄して送信側の装置からのパケットの送信を停止させることで、送信側の装置が受信側の装置に宛てて送信した全てのパケットの配送が完了した状態を作り出して、トラフィック情報の取得を実行することができる。

【0051】

なお、図12の例では、TCPの通信制御に従って、送信側の装置のパケットの送信を停止させている。そのため、例えば、TCPで通信していれば、IoT機器101がパケットの送信停止などを受け付ける外部からの制御インタフェースを備えていなくても、IoT機器101のパケットの送信を停止させることができる。

10

【0052】

また、ACKの破棄は、一例では、受信側の装置のファイアウォールなどのパケットフィルタに、自装置から検査対象のIoT機器101宛てのACKまたはTCPのパケットを破棄するように設定することで実行することができる。パケットフィルタを利用することで、例えば、OS350などに改変を加えなくても、ACKまたはTCPのパケットを破棄することができる。

【0053】

続いて、以上で述べたACKの破棄を用いる通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを説明する。図13は、S404で制御部301が実行する通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。制御部301は、例えば、図4のS404に進むと、図13の動作フローを開始してよい。

20

【0054】

S1301において制御部301は、自装置から検査対象のIoT機器101宛てのACKまたはTCPのパケットを破棄するようにパケットフィルタに設定する。

【0055】

S1302において制御部301は、TCPのACKの破棄が実施されるまで待機する。ACKの破棄が実施されると、フローはS1303に進む。

【0056】

続く、S1303およびS1304の処理は、図5のS501およびS502の処理と対応していてよく、制御部301は、S501およびS502の処理と同様の処理を実行してトラフィック情報を取得してよい。

30

【0057】

S1305において制御部は、S1301で設定したパケットフィルタを解除し、本動作フローは終了し、フローはS405に進む。

【0058】

以上で述べた様に、実施形態によれば、検査対象のIoT機器101のトラフィック情報を収集することで、IoT機器101による不正な通信を検出することができる。そのため、例えば、セキュリティ対策ソフトをインストールすることのできない簡素な機能のみを有するIoT機器101であっても、不正な通信を実行しているか否かを検査することが可能である。

40

【0059】

また、上述の実施形態によれば、IoT機器101がサーバ202と通信中である場合には、TCPのACKを破棄することにより、IoT機器101からのパケットの送信を一時的に停止させる。それにより、IoT機器101が送信したパケット数と、それに対応するIoT機器101からサーバ202に送信されたパケット数とを測定誤差を抑えて取得することができる。そのため、IoT機器101がサーバ202と通信中である場合にも、高い精度で検査対象のIoT機器101が不正な通信を行っているか否かを判定することができる。

50

【 0 0 6 0 】

なお、上述の図 4 の動作フローでは、サーバ 2 0 2 が検査対象の I o T 機器 1 0 1 と通信中ではない場合（S 4 0 2 が N O）、図 5 の動作フローを実行し、トラフィック情報の収集を行う例を述べている。しかしながら、図 5 の動作フローでトラフィック情報を収集している期間中に、検査対象の I o T 機器 1 0 1 から接続要求を受信することがある。この場合、接続要求に対する A C K を破棄することで、測定誤差を抑えてトラフィック情報を収集することができる。

【 0 0 6 1 】

図 1 4 は、実施形態に係る接続要求の破棄を説明する図である。図 1 4（a）は、T C P の接続の確立を例示する図である。T C P では、例えば、図 1 4（a）に示す様に、3 ウェイハンドシェイクにより接続が確立する。この際に、図 1 4（b）に示す様に、接続要求に対する A C K を破棄し、その後でトラフィック情報の収集を再度開始することで、I o T 機器 1 0 1 との接続に起因する測定誤差を低減してトラフィック情報を収集することができる。

10

【 0 0 6 2 】

なお、制御部 3 0 1 は、例えば、図 5 の動作フローの実行中に検査対象の I o T 機器 1 0 1 から接続要求を受信した場合、図 5 の動作フローを中止し、代わりに図 1 3 の動作フローを実行して、接続要求に対する A C K を破棄し、トラフィック情報を収集してよい。

【 0 0 6 3 】

また、サーバ 2 0 2 に流れ込むパケットの数を計数するために、上述の実施形態では図 2 に示す様にハブ 2 1 2 と、パケット分析部 2 1 3 とをハードウェアとして実装する例を述べている。しかしながら、実施形態は、これに限定されるものではない。例えば、図 1 5 に示す様に、パケット分析部 2 1 3 は、サーバ 2 0 2 上で動作するアプリケーションとして実装することもできる。この場合、例えば、ネットワークインタフェースがプロミスキャスモードで動作するように、サーバ 2 0 2 の O S 3 5 0 のカーネルに設定することで、パケット分析部 2 1 3 でパケットの情報を取得することが可能である。

20

【 0 0 6 4 】

（トラフィック情報の収集の変形例）

続いて、I o T 機器 1 0 1 がサーバ 2 0 2 と通信中である場合におけるトラフィック情報の取得について更なる変形例を説明する。

30

【 0 0 6 5 】

T C P は、バージョンに応じてパケットの送信手順が異なる。図 1 6 は、T C P のバージョンに応じたパケットの送信手順の違いを例示する図である。図 1 6 には、例えば、T a h o e , R e n o などに代表される第 1 のバージョンと、N e w R e n o , B I C , C U B I C などに代表される第 2 のバージョンのパケットの送信手順が例示されている。

【 0 0 6 6 】

図 1 6（a）に示されるように、第 1 のバージョンでは、送信側の装置は、ウィンドウサイズ分の 1 箱のパケットを送信した後、受信側の装置から送信したパケットに対応する A C K を受信するまで次の箱のパケットを送信しない。この場合、受信側の装置が、受信した 1 箱のパケットに対する A C K を 1 つ破棄すると、その後、送信側の装置は再送を開始するまでは次の箱のパケットを送信してこない。そのため、第 1 のバージョンでは、受信側の装置は、A C K を 1 つ破棄した時点で、トラフィック情報の取得を開始してもよい。

40

【 0 0 6 7 】

一方、図 1 6（b）に示されるように、第 2 のバージョンでは、送信側の装置は、1 箱のパケットを送信した後、受信側の装置から送信した 1 箱のパケットに対する A C K を受信する前に、次の箱のパケットを送信する。その後、送信側の装置は、先に送信した 1 箱のパケットの A C K を受信するまでは待ちに入り、次の箱のパケットは送信しない。この場合、受信側の装置は、1 つ目に受信したパケットの箱に対する A C K を 1 つ破棄した後にも次の箱のパケットが届くことになる。そのため、第 2 のバージョンでは、受信側の装置は、A C K を 1 つ廃棄した後、送信側の装置が送ってくる次の箱のパケットを受信して

50

から、トラフィック情報の取得を開始すればよい。以下、第2のバージョンのTCPにおけるトラフィック情報の取得について変形例1を説明する。

【0068】

(変形例1)

図17は、変形例1に係るTCPの第2のバージョンにおけるトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図である。まず、送信側の装置は、ウィンドウサイズ分のパケットを1箱、受信側の装置に送信する(図17の(1))。受信側の装置は、トラフィック情報の収集を実行する場合、パケットフィルタをONにしている。そのため、受信側の装置は、送信側の装置からパケットを受信するとACKを発信するが、そのACKはパケットフィルタで破棄される(図17の(2))。また、第2のバージョンのTCPでは、送信側の装置は、(1)で送信したパケットに対するACKを待たずに、次のパケットの箱を送信する(図17の(3))。送信側の装置は次のパケットの箱を送信した時点で、ACKの待ち状態に入りパケットの送信を停止する。そのため、受信側の装置は、(3)で送信されたパケットを受信した時点で(図17の(4))、トラフィック情報の取得を開始することができる。一例では、受信側の装置は、(3)で送信されたパケットに対するACKを発信し、そのACKをパケットフィルタで破棄したタイミングで(図17の(5))、トラフィック情報の収集を開始してよい。その後、受信側の装置は、トラフィック情報の収集が完了すると、パケットフィルタをOFFにして、ACKの破棄を停止する(図17の(6))。

10

【0069】

また、送信側の装置は、(1)で送信したパケットに対するACKの受信を待機するが、パケットを送信してから再送タイマが、所定の待ち時間を経過し、タイムアウトすると(図17の(7))、パケットを再送する(図17の(8))。

20

【0070】

以上で例示したように、第2のバージョンのTCPでも、ACKを破棄することで、送信側の装置がサーバ202に送信したパケットの配送が完了した状態でトラフィック情報の収集を実行することができる。

【0071】

図18は、図4のS404において変形例1で制御部301が実行する通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。S1801、およびS1803からS1805の処理は、図13のS1301、およびS1303からS1305の処理とそれぞれ対応しており、制御部301は、S1301、およびS1303からS1305と同様の処理を実行してよい。ただし、図18の処理では、制御部301は、S1802でACKを連続して2つ破棄するまで待機する。それにより、第2のバージョンのTCPでも、測定誤差を抑えてトラフィック情報を収集することができる。

30

【0072】

(変形例2)

上述の変形例1では、受信側の装置の制御部301は、図17の(5)で2つ目のACKを破棄してからトラフィック情報の収集を開始している。ここで、トラフィック情報の収集は、送信側の装置でACKの受信待ちがタイムアウトしてパケットの再送が実行される前までに完了することが望ましい。しかしながら、実際には通信環境などによって、トラフィック情報の収集が間に合わないこともある。この場合に、パケットの再送時にウィンドウサイズを縮小させるTCPの性質を利用することでトラフィック情報の収集に利用可能な時間を延ばすことができる。そこで、変形例2では、受信側の装置でACKを3個連続で廃棄してからトラフィック情報の収集を開始することで、トラフィック情報の収集に利用可能な時間を延ばす例を述べる。

40

【0073】

図19は、変形例2に係るトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図である。図19において(1)から(3)までは、図17と同様に処理が実行されてよい。(4)において、受信側の装置は、送信側の装置からパケットを受信すると、ACKを発信

50

するが、そのACKはパケットフィルタで破棄される(図19の(5))。送信側の装置は、ACK待ちの状態にあるが、ACK待ちのタイムアウトの時間が経過すると(図19の(6))、パケットを再送する(図19の(7))。そして、変形例2では受信側の装置は、再送されたパケットのACKを破棄したタイミングで(図19の(8))、トラフィック情報の取得を開始する。

【0074】

この場合、再送のタイマは(7)のパケットの再送信からカウントが開始しており、また、TCPではパケットの再送の際にACKを待つ再送タイマのタイムアウトまでの時間が延長されるため、再送タイマの待ち時間も延長されている。また、例えば、タイムアウト後はウィンドウサイズが縮小され、送信側の装置は、パケットを1つ送信しては、そのACKを待つように動作する。そのため、1箱分のパケットの送信にかかる時間も短くなる。その結果、変形例2では、変形例1よりも長い時間を、トラフィック情報の取得のために確保することができる。

10

【0075】

また更に、TCPでは、ACKを待つ再送タイマのタイムアウトまでの時間は、パケットの再送を繰り返すたびに延長される。例えば、タイムアウトの時間は、初期値が3秒であってよく、また、再送のたびに、3秒ずつ延長されてよい。この場合、図20に示す様に、再送タイマの待ち時間は、タイムアウトで再送されたパケットに対するACKを破棄するごとに、3秒ずつ延長されてゆく。

【0076】

20

なお、再送タイマの待ち時間には、例えば、OS350ごとに上限が設定されている。例えば、Windows(登録商標)では、待ち時間の上限は、21秒に設定されており、Linux(登録商標)では、待ち時間の上限は381秒に設定されている。待ち時間の上限を超えると、接続が切断されるため、実施形態では、待ち時間の上限以下で、トラフィック情報の取得に適した待ち時間となるように廃棄するACKの数を設定することができる。例えば、図16(a)の第1のバージョンのTCPでは、待ち時間は、「破棄したACKの数×3秒」で見積もることができる。また、図16(b)の第2のバージョンのTCPでは、最初にACKを破棄した後、ACKを待たずに送信される次の箱のパケットのACKを破棄する分だけ1回増えるため、「(破棄したACKの数-1回)×3秒」で待ち時間を見積もることができる。

30

【0077】

図21は、図4のS404において変形例2で制御部301が実行する通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。S2101、およびS2103からS2105までの処理は、図13のS1301、およびS1303からS1305までの処理とそれぞれ対応しており、制御部301は、S1301、およびS1303からS1305と同様の処理を実行してよい。ただし、図21の処理では、制御部301は、S2102でACKを連続して所定の回数だけ破棄するまで待機する。所定の回数は、例えば、連続してACKを破棄する回数であり、3回以上の回数であってよく、IoTシステム200の構成に応じて、トラフィック情報の取得が可能な待ち時間となるように、ACKを破棄する回数が設定されてよい。

40

【0078】

以上の図19から図21で述べた様に、ACKの破棄を繰り返すことで、ACK待ち時間を長くすることができるため、トラフィック情報の収集に時間がかかる場合にも、十分な時間を確保することができる。

【0079】

(変形例3)

変形例2では、再送タイマのタイムアウト後にウィンドウサイズが縮小するTCPの性質を利用して1箱分のパケットの数を減少させて、1箱分のパケットが受信側の装置に到達するまでの時間を短縮している。それにより、トラフィック情報の収集に利用できる時間を長く確保することができる。しかしながら、この場合、送信側の装置で再送タイマが

50

タイムアウトするまでの待ち時間が発生する。そこで、変形例 3 では、改変した A C K を送信側の装置に送信することで、送信側の装置のウィンドウサイズを縮小させる例を述べる。それにより、再送タイマがタイムアウトするまで待たなくても、トラフィック情報の収集を開始することが可能になる。

【 0 0 8 0 】

T C P では、A C K の種類によって、送信側の装置のウィンドウサイズを縮小させることが可能である。例えば、T C P では、A C K に受信バッファが一杯であることを示すフラグがあり、このフラグが O N である場合、送信側の装置は、ウィンドウサイズを縮小する。そこで、変形例 3 では、受信側の装置は、受信バッファが一杯であることを示すフラグを立てるように改ざんした A C K を送信側の装置に送信し、それにより送信側の装置のウィンドウサイズを縮小させる。

10

【 0 0 8 1 】

図 2 2 は、変形例 3 に係るトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図である。トラフィック情報を収集する場合、送信側の装置がパケットを送信すると（図 2 2 の（ 1 ））、受信側の装置は、そのパケットに対して、受信バッファが一杯であることを示すフラグを立てるように改ざんした A C K を返す（図 2 2 の（ 2 ））。その後、受信側の装置は、パケットフィルタを O N に設定し（図 2 2 の（ 3 ））、以降、送信側の装置がパケットを送信してくると（図 2 2 の（ 4 ））、そのパケットを受信したことを示す A C K を破棄する（図 2 2 の（ 5 ））。

【 0 0 8 2 】

20

また、送信側の装置は、改ざんした A C K を受信すると、ウィンドウサイズを縮小し（図 2 2 の（ 6 ））、以降、パケットを 1 つずつ送信して A C K を待つ（図 2 2 の（ 7 ））。そのため、受信側の装置は、（ 8 ）においてパケットに対する A C K を破棄すると、トラフィック情報の収集を開始することができる。この場合、送信側の装置において、（ 7 ）で送信したパケットに対する再送タイマがタイムアウトするまでの間に、受信側の装置は、トラフィック情報の収集を完了すればよい。トラフィック情報の収集を完了すると、受信側の装置は、パケットフィルタを O F F にする（図 2 2 の（ 9 ））。そして、送信側の装置は、再送タイマがタイムアウトするとパケットの再送を行う（図 2 2 の（ 1 0 ））。

【 0 0 8 3 】

以上で述べた様に、変形例 3 では、送信側の装置のタイムアウトを待たずに、送信側の装置のウィンドウサイズを縮小させてトラフィック情報の収集を行うことができる。例えば、変形例 3 では、変形例 2 の図 1 9 の（ 6 ）のタイムアウトを待たなくてよい。

30

【 0 0 8 4 】

なお、変形例 3 では受信側の装置は、改ざんした A C K を送信側の装置に返している。送信側の装置に改ざんした A C K を返すための手法の一例としては、受信側の装置において A C K を生成する O S 3 5 0 を、アプリケーションからの依頼を受けて、改ざんした A C K を返すように改変することが考えられる。また、別の例では、特定のインタフェースで受けたパケットをまるごとアプリケーションに送るように O S 3 5 0 を設定しておき、O S 3 5 0 の処理をバイパスして、アプリケーション上で T C P のパケットを処理することが考えられる。この場合、アプリケーションが改ざんした A C K を返すため、O S 3 5 0 を改変しなくても、変形例 3 の処理を実行することができる。

40

【 0 0 8 5 】

図 2 3 は、図 4 の S 4 0 4 において変形例 3 で制御部 3 0 1 が実行する通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図である。図 2 3 の処理では、制御部 3 0 1 は、S 2 3 0 1 で改ざんした A C K を I o T 機器に送信する。例えば、制御部 3 0 1 は、受信バッファが一杯であることを示すフラグを立てるように A C K を改ざんすることで、改ざんした A C K を生成することができる。改ざんした A C K を送信後、制御部 3 0 1 は、S 2 3 0 2 で自装置から検査対象の I o T 機器 1 0 1 宛ての A C K または T C P のパケットを破棄するようにパケットフィルタに設定する。そして、S 2 3 0 3 で制御部 3 0 1 は、A C K を 2 つ連続で破棄するまで待機する。続く、S 2 3 0 4 から S 2 3 0 6 までの

50

処理は、図 13 の S 1 3 0 3 から S 1 3 0 5 までの処理とそれぞれ対応しており、制御部 3 0 1 は、S 1 3 0 3 から S 1 3 0 5 と同様の処理を実行してよい。なお、変形例 3 でも、変形例 2 と同様に、トラフィック情報の取得に適した待ち時間を確保するために 3 回以上 A C K を廃棄してもよい。

【 0 0 8 6 】

以上の変形例 1 から変形例 3 によれば、T C P のバージョンが第 2 のバージョンであっても、或いは、トラフィック情報の収集に時間を要する場合にも、測定誤差を抑えてトラフィック情報を収集し、I o T 機器 1 0 1 を検査することができる。

【 0 0 8 7 】

なお、上述の実施形態において、例えば、S 1 3 0 1、S 1 8 0 1、S 2 1 0 1、S 2 3 0 2 の処理では、サーバ 2 0 2 の制御部 3 0 1 は、設定部 3 1 1 として動作する。また、例えば、S 5 0 1、S 5 0 2、S 1 3 0 3、S 1 3 0 4、S 1 8 0 3、S 1 8 0 4、S 2 1 0 3、S 2 1 0 4、S 2 3 0 4、および S 2 3 0 5 の処理では、サーバ 2 0 2 の制御部 3 0 1 は、取得部 3 1 2 として動作する。例えば、S 4 0 5 の処理では、サーバ 2 0 2 の制御部 3 0 1 は、検査部 3 1 3 として動作する。

【 0 0 8 8 】

以上において、実施形態を例示したが、実施形態はこれに限定されるものではない。例えば、上述の動作フローは例示であり、実施形態はこれに限定されるものではない。可能な場合には、動作フローは、処理の順番を変更して実行されてもよく、別に更なる処理を含んでもよく、または、一部の処理が省略されてもよい。例えば、上述の S 5 0 1 と S 5 0 2 の処理、S 1 3 0 3 と S 1 3 0 4 の処理、S 1 8 0 3 と S 1 8 0 4 の処理、S 2 1 0 3 と S 2 1 0 4 の処理、S 2 3 0 4 と S 2 3 0 5 の処理はそれぞれ順序を入れ替えて実行されてもよい。

【 0 0 8 9 】

また、例えば、上述の変形例 1 ~ 変形例 3 では、A C K を破棄したタイミングでトラフィック情報の収集を開始する例を述べている。しかしながら、実施形態はこれに限定されるものではない。例えば、別の実施形態では、制御部 3 0 1 は、A C K を破棄したタイミングに基づいてトラフィック情報の収集の開始タイミングを決定してもよい。例えば、上述の変形例 1 において、制御部 3 0 1 は、1 つ目の A C K を破棄してから、ウィンドウサイズ分のパケットを受信したタイミングでトラフィック情報の収集を開始してもよい。または、制御部 3 0 1 は、1 つ目の A C K を破棄してから、所定時間経過したタイミングでトラフィック情報の収集を開始してもよい。この場合、所定時間は、例えば、往復遅延時間 (R T T : Round-Trip Time) などに応じて、送信側の装置が送信してくる次の箱のパケットの受信が完了する長さに設定されてよい。

【 0 0 9 0 】

図 2 4 は、実施形態に係るサーバ 2 0 2 またはパケット分析部 2 1 3 を実現するためのコンピュータ 2 4 0 0 のハードウェア構成を例示する図である。図 2 4 のサーバ 2 0 2 またはパケット分析部 2 1 3 を実現するためのハードウェア構成は、例えば、プロセッサ 2 4 0 1、メモリ 2 4 0 2、記憶装置 2 4 0 3、読取装置 2 4 0 4、および通信インタフェース 2 4 0 6 を備える。なお、プロセッサ 2 4 0 1、メモリ 2 4 0 2、記憶装置 2 4 0 3、読取装置 2 4 0 4、通信インタフェース 2 4 0 6 は、例えば、バス 2 4 0 8 を介して互いに接続されている。

【 0 0 9 1 】

プロセッサ 2 4 0 1 は、例えば、シングルプロセッサであっても、マルチプロセッサやマルチコアであってもよい。プロセッサ 2 4 0 1 は、メモリ 2 4 0 2 を利用して例えば上述の動作フローの手順を記述したプログラムを実行することにより、上述した制御部 3 0 1 またはパケット分析部 2 1 3 の一部または全部の機能を提供する。例えば、サーバ 2 0 2 のプロセッサ 2 4 0 1 は、記憶装置 2 4 0 3 に格納されているプログラムを読み出して実行することで、設定部 3 1 1、取得部 3 1 2、および検査部 3 1 3 として動作する。また、プロセッサ 2 4 0 1 は、例えば、記憶装置 2 4 0 3 に格納されているプログラムを読

10

20

30

40

50

み出して実行することで、パケット分析部 2 1 3 として動作してよい。

【 0 0 9 2 】

メモリ 2 4 0 2 は、例えば半導体メモリであり、R A M 領域および R O M 領域を含んでいてよい。記憶装置 2 4 0 3 は、例えばハードディスク、フラッシュメモリ等の半導体メモリ、または外部記憶装置である。なお、R A M は、Random Access Memory の略称である。また、R O M は、Read Only Memory の略称である。

【 0 0 9 3 】

読取装置 2 4 0 4 は、プロセッサ 2 4 0 1 の指示に従って着脱可能記憶媒体 2 4 0 5 にアクセスする。着脱可能記憶媒体 2 4 0 5 は、例えば、半導体デバイス（U S B メモリ等）、磁気的作用により情報が入出力される媒体（磁気ディスク等）、光学的作用により情報が入出力される媒体（C D - R O M、D V D 等）などにより実現される。なお、U S B は、Universal Serial Bus の略称である。C D は、Compact Disc の略称である。D V D は、Digital Versatile Disk の略称である。

10

【 0 0 9 4 】

なお、上述の記憶部 3 0 2 は、例えば、メモリ 2 4 0 2、記憶装置 2 4 0 3、および着脱可能記憶媒体 2 4 0 5 を含んでよい。サーバ 2 0 2 の記憶装置 2 4 0 3 またはパケット分析部 2 1 3 の記憶装置 2 4 0 3 には、例えば、分析情報 9 0 0 が格納されていてよい。

【 0 0 9 5 】

通信インタフェース 2 4 0 6 は、プロセッサ 2 4 0 1 の指示に従ってネットワークを介してデータを送受信する。通信インタフェース 2 4 0 6 は、例えば、上述の通信部 3 0 3 の一例である。

20

【 0 0 9 6 】

実施形態に係る各プログラムは、例えば、下記の形態でサーバ 2 0 2 およびパケット分析部 2 1 3 に提供される。

- （ 1 ） 記憶装置 2 4 0 3 に予めインストールされている。
- （ 2 ） 着脱可能記憶媒体 2 4 0 5 により提供される。
- （ 3 ） プログラムサーバなどのサーバから提供される。

【 0 0 9 7 】

なお、図 2 4 を参照して述べたサーバ 2 0 2 およびパケット分析部 2 1 3 を実現するためのコンピュータ 2 4 0 0 のハードウェア構成は、例示であり、実施形態はこれに限定されるものではない。例えば、上述の機能部の一部または全部の機能が F P G A および S o C などによるハードウェアとして実装されてもよい。なお、F P G A は、Field Programmable Gate Array の略称である。S o C は、System-on-a-chip の略称である。

30

【 0 0 9 8 】

以上において、いくつかの実施形態が説明される。しかしながら、実施形態は上記の実施形態に限定されるものではなく、上述の実施形態の各種変形形態および代替形態を包含するものとして理解されるべきである。例えば、各種実施形態は、その趣旨および範囲を逸脱しない範囲で構成要素を変形して具体化できることが理解されよう。また、前述した実施形態に開示されている複数の構成要素を適宜組み合わせることにより、種々の実施形態が実施され得ることが理解されよう。更には、実施形態に示される全構成要素からいくつかの構成要素を削除してまたは置換して、或いは実施形態に示される構成要素にいくつかの構成要素を追加して種々の実施形態が実施され得ることが当業者には理解されよう。

40

【 符号の説明 】

【 0 0 9 9 】

- 1 0 0 I o T システム
- 1 0 1 I o T 機器
- 1 0 2 サーバ
- 1 0 5 ネットワーク
- 1 5 0 I T 網
- 2 0 0 I o T システム

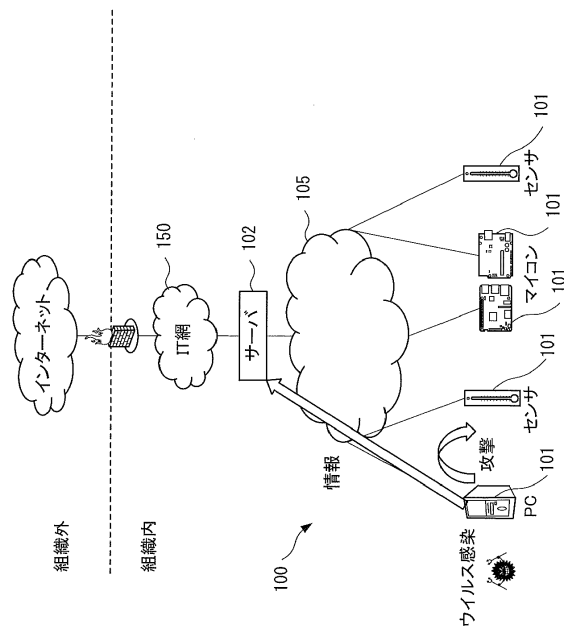
50

- 2 0 2 サーバ
- 2 1 1 パケット計数装置
- 2 1 2 ハブ
- 2 1 3 パケット分析部
- 2 5 0 検査システム
- 3 0 1 制御部
- 3 0 2 記憶部
- 3 0 3 通信部
- 3 1 1 設定部
- 3 1 2 取得部
- 3 1 3 検査部
- 2 4 0 0 コンピュータ
- 2 4 0 1 プロセッサ
- 2 4 0 2 メモリ
- 2 4 0 3 記憶装置
- 2 4 0 4 読取装置
- 2 4 0 5 着脱可能記憶媒体
- 2 4 0 6 通信インタフェース
- 2 4 0 8 バス

【図面】

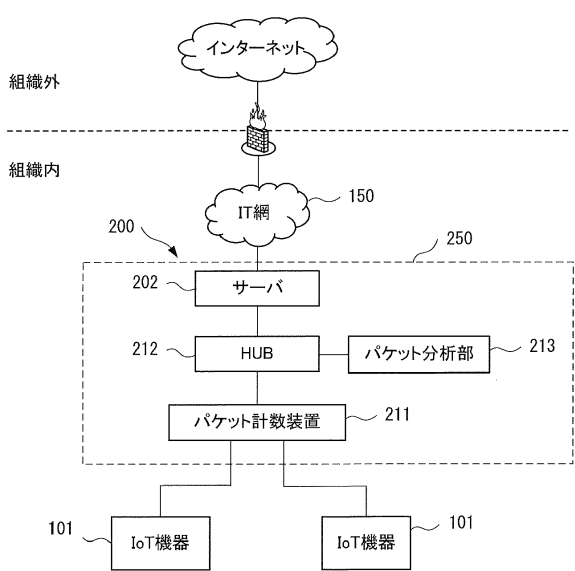
【図 1】

例示的なIoTシステムを示す図



【図 2】

実施形態に係るIoTシステムを例示する図



10

20

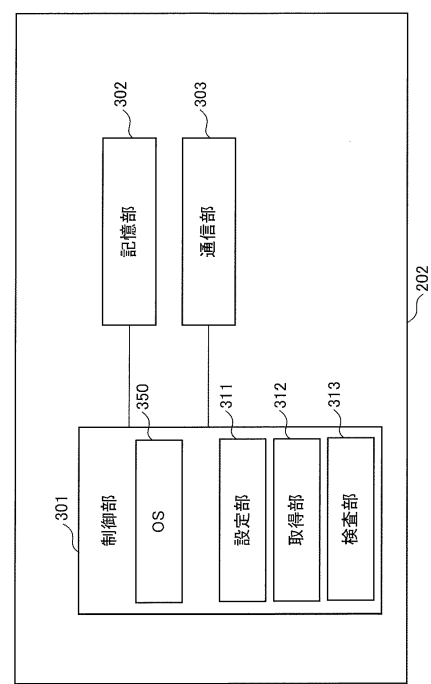
30

40

50

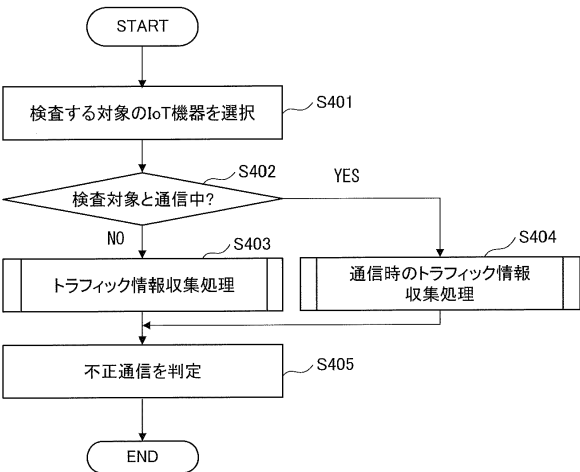
【図 3】

実施形態に係るサーバのブロック構成を例示する図



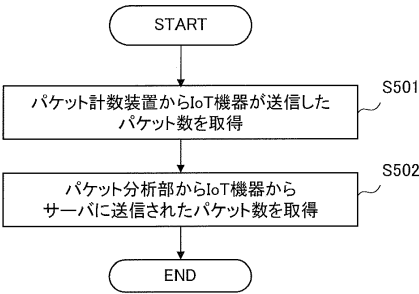
【図 4】

実施形態に係る検査対象のIoT機器の不正通信の検査処理の動作フローを例示する図



【図 5】

実施形態に係るトラフィック情報取得処理を例示する図



【図 6】

パケット計数装置により収集される計数情報を例示する図

ポート番号	パケット番号
1	p1
:	:
8	p8

600

10

20

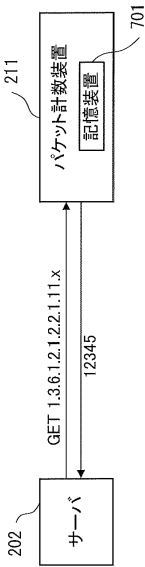
30

40

50

【図 7】

SNMPプロトコルでの
問い合わせを例示する図



【図 8】

例示的なSNMPプロトコルで提供される
パケット数に関する情報を含むオブジェクトを例示する図

OID等	名前	型	内容
1.3.6.1.2.1.2.2.1.11	ifInUcastPkts	32bit 非負 整数	受信したユニキャストパケット数
1.3.6.1.2.1.2.2.1.12	ifInUcastPkts		受信したマルチキャスト・ブロードキャストパケット数
1.3.6.1.2.1.2.2.1.13	ifInDiscards		資源の制限などのために廃棄される受信パケット数
1.3.6.1.2.1.2.2.1.14	ifInErrors		エラーのための上位プロトコルに配信できなかった受信パケット数
1.3.6.1.2.1.2.2.1.15	ifInUnknownProtes		不明または未定義のプロトコルのため廃棄された受信パケット数

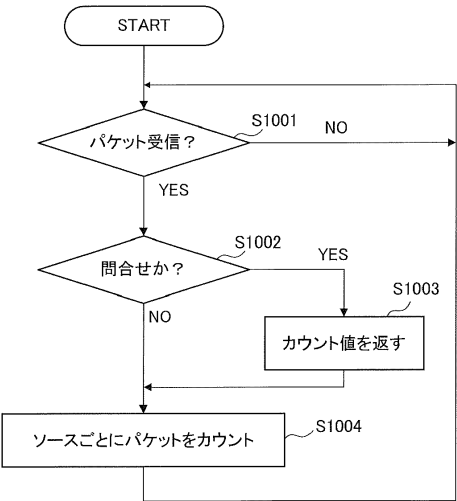
【図 9】

パケット分析部により収集される
分析情報を例示する図

ソースアドレス	パケット数
A	a
B	b
⋮	⋮
Z	z

【図 10】

パケット分析部が実行するパケット分析処理を例示する図



10

20

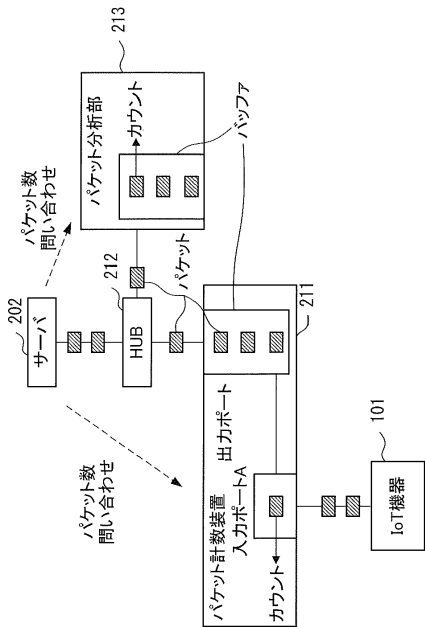
30

40

50

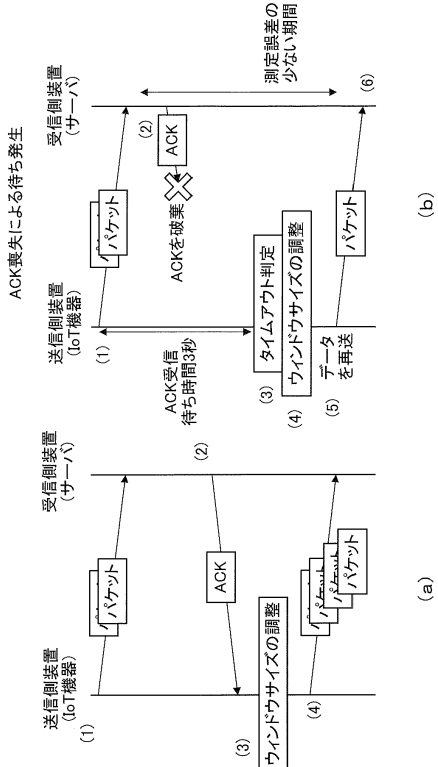
【図 1 1】

経路およびバッファ上のパケットを例示する図



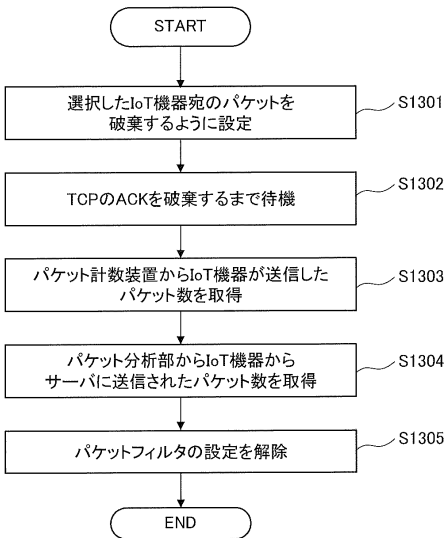
【図 1 2】

送信側の装置と受信側の装置との間の
TCPによる通信制御を説明する図



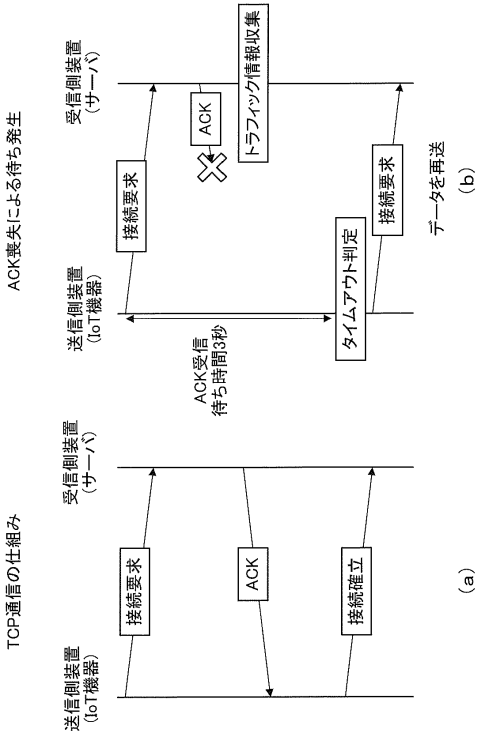
【図 1 3】

実施形態に係る通信時のトラフィック
情報取得処理の動作フローを例示する図



【図 1 4】

実施形態に係る接続要求の破棄を説明する図



10

20

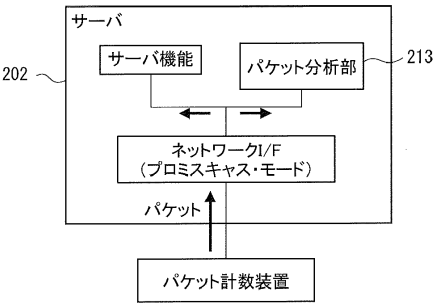
30

40

50

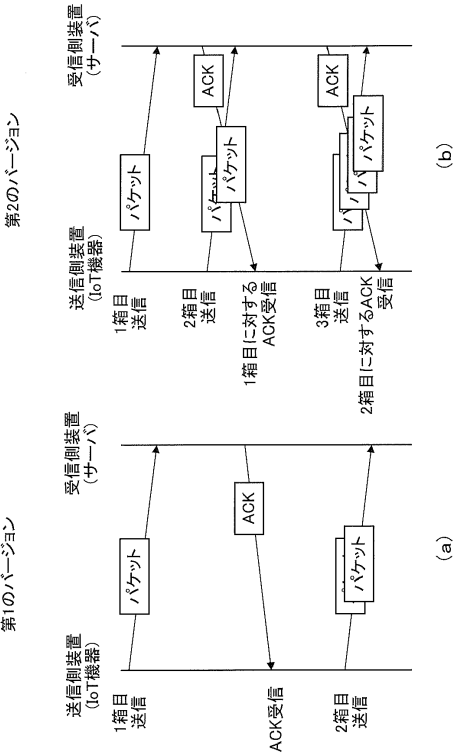
【図 15】

別の実施形態に係るパケット分析部の配置を例示する図



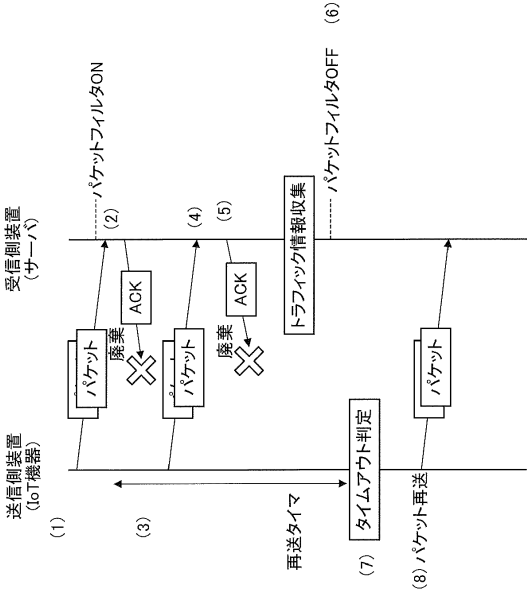
【図 16】

TCPのバージョンに応じたパケットの送信手順の違いを例示する図



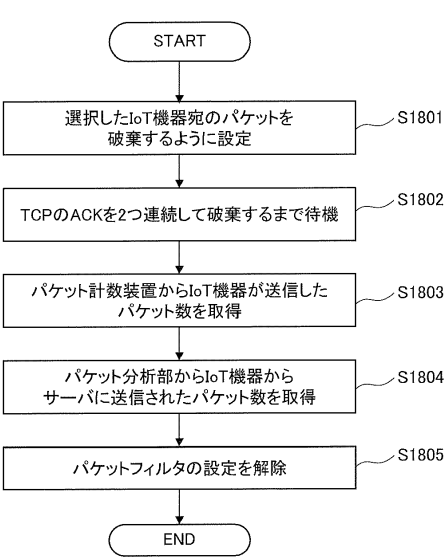
【図 17】

変形例1に係るTCPの第2のバージョンにおけるトラフィック情報の収集の実行タイミングを例示する図



【図 18】

変形例1に係る通信時のトラフィック情報取得処理の動作フローを例示する図



10

20

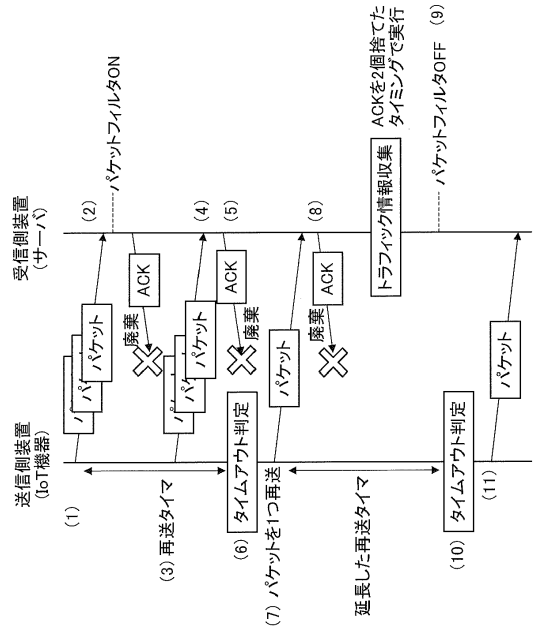
30

40

50

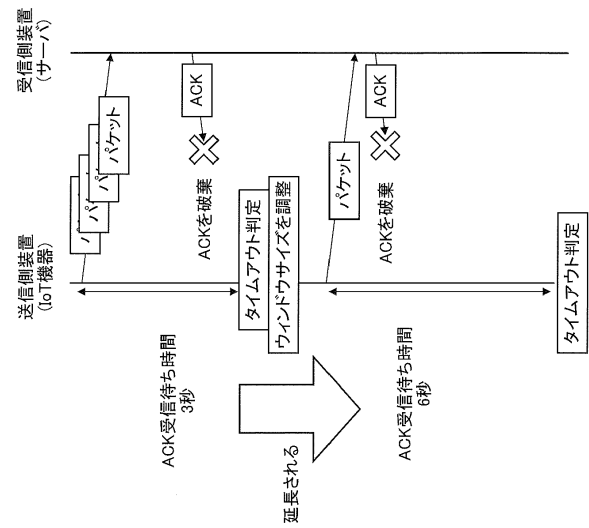
【図 19】

変形例2に係るトラフィック情報の
収集の実行タイミングを例示する図



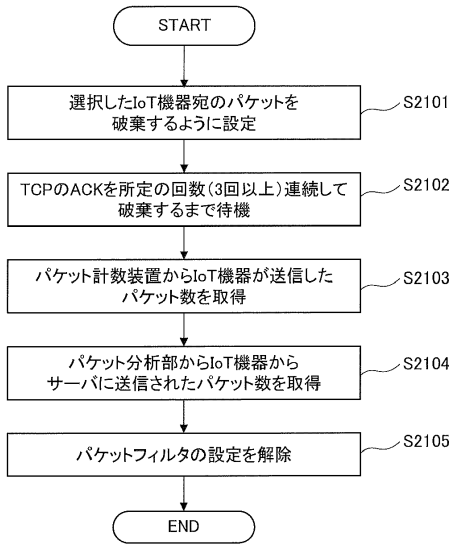
【図 20】

変形例2に係るトラフィック情報の
収集の実行タイミングを更に例示する図



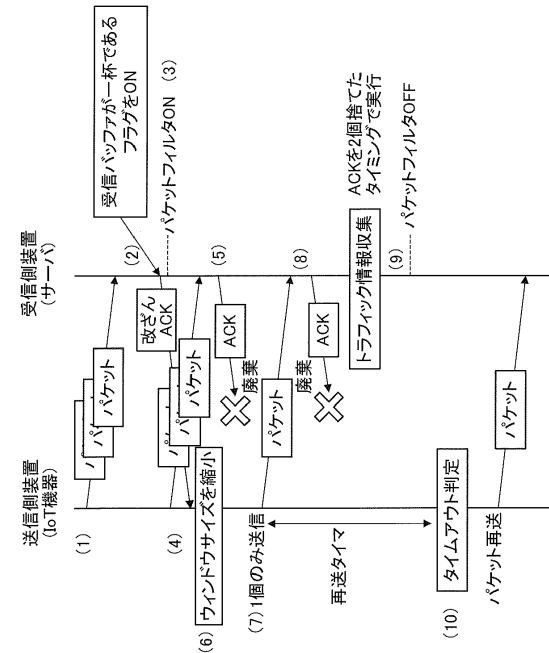
【図 21】

変形例2に係る通信時のトラフィック情報
取得処理の動作フローを例示する図



【図 22】

変形例3に係るトラフィック情報の
収集の実行タイミングを例示する図



10

20

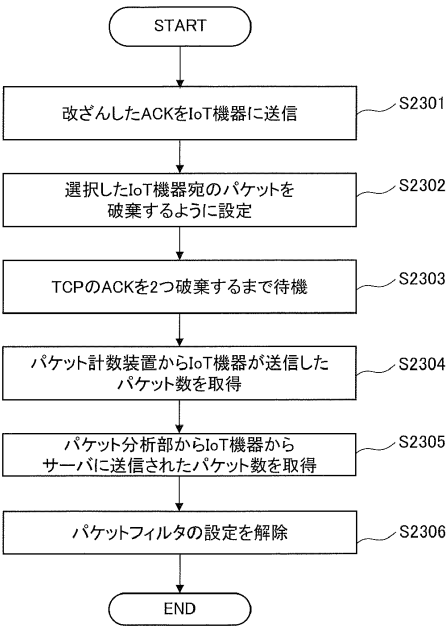
30

40

50

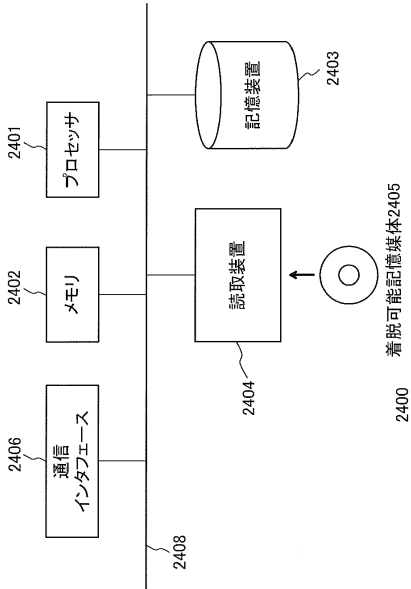
【図 2 3】

変形例3に係る通信時のトラフィック情報
取得処理の動作フローを例示する図



【図 2 4】

実施形態に係るサーバまたはパケット分析部を実現
するためのコンピュータのハードウェア構成を例示する図



10

20

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開 2 0 1 9 - 1 5 3 8 7 5 (J P , A)
 特開 2 0 1 4 - 0 4 1 4 4 5 (J P , A)
 特開 2 0 1 4 - 1 5 0 4 8 5 (J P , A)
 特開 2 0 1 3 - 1 7 5 8 3 7 (J P , A)
 特開 2 0 1 6 - 1 3 9 9 0 3 (J P , A)
 特開 2 0 1 6 - 1 1 9 5 5 3 (J P , A)
 国際公開第 2 0 1 6 / 1 4 3 0 7 3 (W O , A 1)
 米国特許出願公開第 2 0 1 4 / 0 3 6 2 7 1 9 (U S , A 1)
- (58)調査した分野 (Int.Cl., D B 名)
- H 0 4 L 1 2 / 6 6
 H 0 4 L 1 2 / 2 2
 H 0 4 L 4 3 / 0 2